

環境省の主な追加対策

環境省

平成19年12月17日

地球温暖化対策推進法の見直しについて

「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告」

【目標達成計画の見直しの視点】

- ・全部門で排出削減のための一層の取組が必要。特に排出量の伸びが著しい業務部門・家庭部門の対策について、抜本的に強化することが必要。
- ・個別部門対策を超え、また、短期的視点のみならず中長期的な観点も踏まえた上で、国民全体が総力を挙げて温室効果ガスを削減することが必要。



中間報告に記載のある対策のうち法制度による対応が考えられる項目

- ・業務部門等における排出削減対策の推進
- ・地域における地球温暖化対策の取組の強化
- ・省CO₂効果の見える化
- ・温室効果ガス算定・報告・公表制度における電気事業者の排出削減の取組の評価

国民運動の実施

●6つのアクション

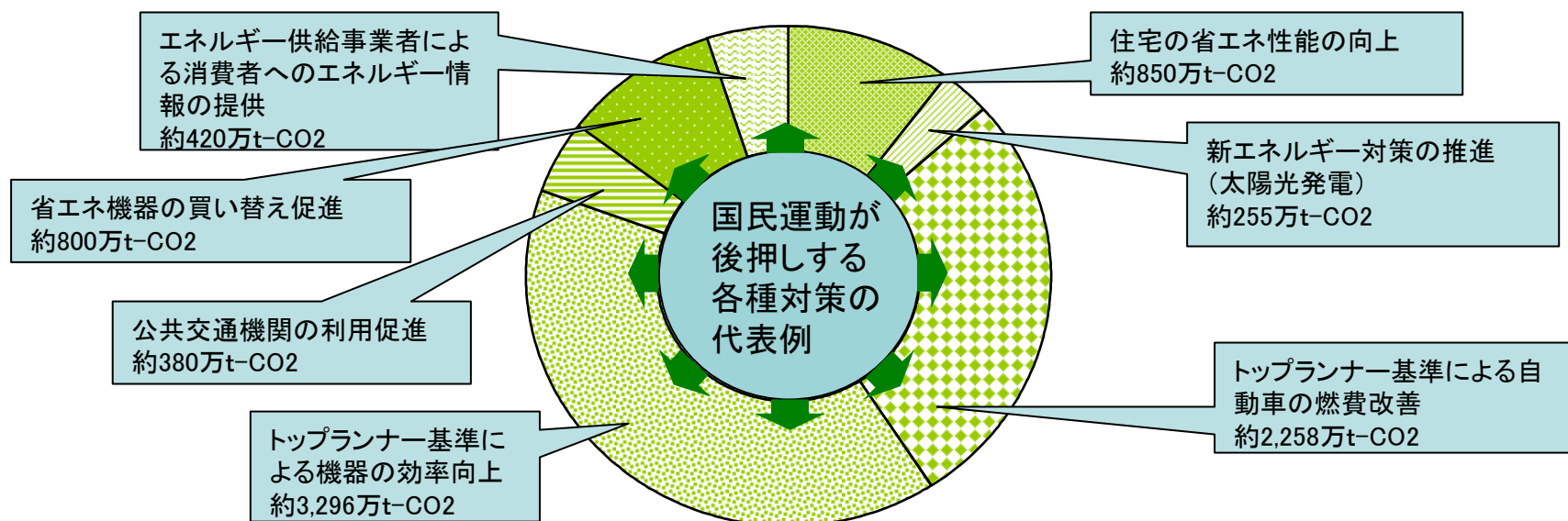
- ① 室内の温度調節
- ② 水道の使い方
- ③ アイドリングストップなどエコドライブ
- ④ 省エネ製品の選択
- ⑤ 買い物袋持参
- ⑥ 電源プラグをコンセントからこまめに抜く

●クールビズ

●ウォームビズ

	2005年度実績	2010年度見込み
家庭での6つのアクションの実施率(%)	14	33～63
職場での28℃設定(クールビズ)の実施率(%)	43	66～73
職場での20℃設定(ウォームビズ)の実施率(%)	45	69～76
追加的な排出削減量(万t-CO ₂)	341	678～1,050

○国民運動は各種対策を後押しする重要な施策の一つ。



廃棄物分野の対策

● 3Rの更なる推進

二酸化炭素削減

- ・ 廃プラスチック(一般廃棄物)の焼却量の削減

● プラスチック製容器包装のリサイクルの推進

二酸化炭素削減

- ・ 分別収集されたプラスチック製容器包装の再商品化

● 廃棄物発電等の推進

二酸化炭素削減

- ・ 循環交付金、エネルギー特別会計等の活用による発電施設導入支援

● 車両対策の推進

二酸化炭素削減

- ・ 地方自治体による廃棄物の収集・運搬におけるエコドライブの実施やパッカー車へのBDFの導入等、自主的な取組を後押し

● 一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化

一酸化二窒素削減

- ・ 連続炉の導入による一酸化二窒素の排出量削減

● 不法投棄対策の強化

メタン削減

- ・ 大規模不法投棄の撲滅、不法投棄された廃棄物の除去

● 家電リサイクル法に基づく廃家電回収の推進

HFC削減

- ・ 廃家電(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫)に充填されているHFCの回収

● 全国産業廃棄物連合会等による自主行動計画の実行

二酸化炭素削減

メタン削減

一酸化二窒素削減

- ・ 産業廃棄物の焼却量・埋立量の削減等

	2010年度見込み
追加的な排出削減量(万t-CO ₂)	140

省エネルギー・新エネルギー対策

● 地域協議会民生用機器推進事業

- 複層ガラスなどの省CO₂型資材を導入するなどのエコリフォームの実施等への支援

(導入設備例)



断熱資材（複層ガラス）



高効率空調システム



ペレットストーブ

● バイオ燃料の普及促進

バイオ燃料関連税制の創設

- バイオマス由来燃料に含まれるエタノール分に係る揮発油税等の軽減措置

● 住宅の省エネ改修の促進

住宅省エネ改修促進税制の創設

- 二重サッシ・複層ガラス、断熱材の導入など住宅の省エネ改修工事に係る所得税・固定資産税の優遇措置

● 再生可能エネルギー導入加速化事業

- 住宅への再生可能エネルギー利用設備の導入を自治体と共同で支援するなど、地域への再生可能エネルギーの集中的な導入に対する支援

フロン等3ガス関係の対策 (HFC、PFC、SF₆)

● 物流拠点、大規模小売店舗等への自然冷媒冷凍装置の導入

- 冷媒にフロンを使用しない冷凍装置導入への支援

● 液体PFC等の適正処理

- 洗浄剤・溶剤として使用され、不要となった液体PFCの処理方法の確立

等

	2010年度 見込み
追加的な排出削減量（万t-CO ₂ ）	14